

10大ニュース

3

国内初の特別自由貿易制度 スタート(中城湾港新港地区)

中城湾港新港地区の一部を特別自由貿易地域に指定する沖縄振興開発審議会の答申を受け、国内初の特別自由貿易制度が、3月31日にスタートした。国内外の企業が立地することにより、県内産業の振興や雇用拡大につながり、産業振興策の起爆剤となることが期待されています。



4

国営伊是名農業水利事業着手

伊是名村における農産物の恒常的な干ばつ被害の解消により、農業生産の安定と農家経営の発展に貢献することを目的に平成11年4月1日伊是名農業水利事業所を開設し、国営事業に着手しました。

総事業費は140億円で20年度の完成を目指します。



2

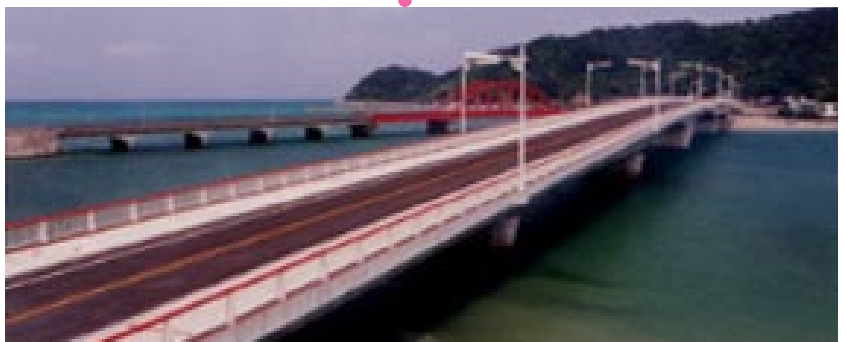
塩屋大橋完成供用

旧塩屋大橋(昭和38年建設)は、車道及び歩道が狭く、また、塩害等による老朽化に伴い架け替えたものです。

塩屋大橋の架け替えは、大宜味拡張事業(大宜味村謝名城~同村津波に至る9.3km)の一部である。本事業は国道58号大宜味地区の交通安全の

確保、幹線機能の向上及び地域の健全な発展を図るための道路整備です。

平成11年3月27日、新しい塩屋大橋が完成供用したことにより、道路交通の円滑化、幹線機能の向上が図られ、産業、観光等北部地域の振興発展に大きく寄与することが期待されています。



1

「沖縄やんばる海水 揚水発電所」の本格稼働

電源開発株式会社が通産省の委託を受け、平成3年に国頭村に建設開始した世界初の海水揚水発電所(有効落差136m、最大出力3万KW)が今年3月16日運開した。(総事業費約370億円)。沖縄電力株式会社の協力を得ながら5年間の試験運転をし、実用性・耐久性等について検証していく予定です。



news

沖縄総合事務局関連

10大ニュース

9

沖縄における物流効率化 アクションプログラムを策定

沖縄の物流全般の効率化を図るため、国、県、関係団体で構成された推進会議において共同集配システム導入等による輸送の効率化及び支援ネットワークの整備等を掲げたアクションプログラムを策定した。(6月16日)同アクションプログラムに基づき10月、11月に北部地域向けの共同輸送実験を行いました。

10

琉球銀行の公的 資金導入

琉球銀行は、財務基盤の強化を図るため、早期健全化法に基づき公的資金(転換権付永久劣後債400億円)を導入しました。(9月29日)

同行の資本補強は、県内金融システムの安定及び沖縄地域経済の活性化に資するものです。

通年

1日沖縄総合事務局の 開催等情報発信の強化

沖縄総合事務局では、県民に関わり、親しまれる行政を目指して、業務内容を県民に広く理解してもらうため、各般の活動を行いました。

1日沖縄総合事務局の開催

3月に名護市、5月に沖縄市で開催。沖縄の振興開発に関連した講演や業務の紹介を行い、地域の方々からも事務局に対する提言等も伺いました。

情報発信・広報活動の強化

ホームページの開設

広報活動の一環としてホームページを開設し、業務の紹介や報告書等行政情報をインターネットで提供しています。

アドレス <http://www.ogb.go.jp>

広報紙「群星」の内容充実と増刷

広報紙「群星」のデザインを一新し内容を充実させ、さらに増刷を行い金融機関、病院等県民の多く集まる所へ広く配布しています。

7

新事業の創出に向けた シンポジウム、セミナー、 ベンチャープラザ等の開催

沖縄地域経済の活性化を図るため、企業誘致活動、中小企業の新事業展開及びベンチャー企業育成等、新事業の創出に向けた施策を強力に推進するため、「地域からの新事業創出に向けて」のシンポジウム(5月24日)やベンチャープラザ沖縄、特許フェア、知的財産権セミナー及びアントレプレナーセミナー等各種セミナーを開催しました。

8

那覇空港国内線旅客 ターミナル施設の供用

那覇空港ターミナル地域整備計画により、平成4年度に着手した新ターミナル地域が供用開始(5月26日)しました。新ターミナル施設は、狭隘化分散化していたターミナル諸施設を統合・拡充し、国内旅客年間1,300万人に対応した施設整備を図り、旅客の利便性を大幅に改善しました。



5

牛に寄生するオウシマダニ の撲滅

牛の法定伝染病(バベシア病)を媒介するオウシマダニの撲滅を目指して、昭和46年から国庫補助事業により対策が講じられてきました。この度、八重山地域を最後にオウシマダニの撲滅が確認されたことから、同地域からの牛の移動制限が解除されました。(4月中旬)これにより、肉用牛振興に弾みがつくものとして大いに期待されます。



6

九州・沖縄サミット開催に伴う 対策本部設置及びサミット 関連施設整備を促進

4月29日、2000年サミットが沖縄で開催することが決定され、沖縄総合事務局に対策本部を設置(5月)し、受け入れ体制の整備や関係機関との連絡調整等を行う体制を整えました。また、首脳会議の円滑な推進を図るため、道路関係では、那覇東バイパス等の整備、交通安全施設整備等、公園関係では、休憩室、駐車場等の整備促進を図るとともに、名護市民会館敷地内においてプレスセンター、アメニティセンターの建設にあたっています。